

第5章 火災による死傷者の状況

1 火災による死者

○ 火災による死者は86人で、前年と比べ22人減少しました。

(1) 発生状況

ここでとりあげる「火災による死者」とは、火災に起因して死亡した者をいい、「自損行為」とは、放火による自損行為のことをいいます。

火災による死者の年別発生状況をみたものが表5-1-1、年齢区分別と火災種別、男女別の死者発生状況をみたものが表5-1-2、月別火災件数と自損行為を除いた死者の発生状況をみたものが表5-1-3です。

表 5-1-1 年別発生状況（最近10年間）

年 別	全 火 災 件 数	火 災 の 発 生 し た 件 数	死 者 発 生 率 (%)	死 者 数 合 計	の 自 損 行 為 を 除 く 死 者 数	年 齢 区 分					
						乳 幼 児	未 成 年	成 人	高 齢 者		不 明
									高 前 齢 者 期	高 後 齢 者 期	
23年	5,340	78	1.5	84(14)	70	-(-)	1(-)	37(10)	12(2)	34(2)	-(-)
24年	5,088	103	2.0	115(21)	94	3(-)	2(1)	44(15)	23(4)	42(1)	1(-)
25年	5,190	80	1.5	87(10)	77	-(-)	1(-)	30(7)	16(2)	40(1)	-(-)
26年	4,804	87	1.8	94(16)	78	-(-)	-(-)	21(7)	25(8)	47(-)	1(1)
27年	4,430	87	2.0	95(16)	79	2(-)	-(-)	34(10)	24(3)	35(3)	-(-)
28年	3,980	77	1.9	83(15)	68	1(-)	-(-)	28(9)	28(6)	24(-)	2(-)
29年	4,204	76	1.8	79(14)	65	-(-)	1(-)	27(8)	20(5)	30(-)	1(1)
30年	3,972	79	2.0	86(12)	74	-(-)	-(-)	24(3)	30(6)	32(3)	-(-)
元年	4,085	95	2.3	108(17)	91	1(-)	-(-)	42(8)	29(3)	36(6)	-(-)
2年	3,693	80	2.2	86(10)	76	-(-)	-(-)	27(8)	17(1)	42(1)	-(-)

注1 火災件数は、治外法権火災及び管外からの延焼火災を除いています。

2 () は「自損行為による死者」数を内数で示したものです。

3 死者発生率とは、死者の発生した火災件数が全火災件数に占める割合です。

○ 死者発生状況をみると、死者の発生した火災は80件（前年比15件減少）、死者数は86人（同22人減少）発生。

○ 死者発生率をみると、全火災件数の2.2%発生。

表 5-1-2 年齢区分と火災種別、男女別死者発生状況

死 者 の 年 齢 区 分			火 災 種 別							男 女 別		
			合 計	建 物 火 災					車 両	そ の 他	男	女
				小 計	全 焼	半 焼	部 分 焼	ぼ や				
火 災 件 数			80	75	25	13	30	7	1	4	性	性
死 者 数	合 計		86	81	30	14	30	7	1	4	57	29
	自 損 行 為 以 外		76	76	30	13	29	4	－	－	48	28
	乳 幼 児		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	未 成 年		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	成 人		19	19	4	3	11	1	－	－	13	6
	高 齢 者	前 期 高 齢 者	16	16	7	5	4	－	－	－	13	3
		後 期 高 齢 者	41	41	19	5	14	3	－	－	22	19
	自 損 行 為 に よ る 死 者		10	5	－	1	1	3	1	4	9	1

表 5-1-3 月別火災件数と死者発生状況

項 目		月 合計	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
火 災 件 数		3,693	362	399	331	293	272	254	211	308	247	280	315	421
死 者 数	合 計	76	11	14	5	14	2	3	1	4	4	5	5	8
	高 齢 者 以 外	19	2	2	－	5	－	1	1	－	1	－	4	3
	高 齢 者	57	9	12	5	9	2	2	－	4	3	5	1	5
高 齢 者 の 占 め る 割 合 (%)		75.0	81.8	85.7	100.0	64.3	100.0	66.7	0.0	100.0	75.0	100.0	20.0	62.5

注 1 火災件数は、治外法権火災及び管外からの延焼火災を除いています。
 2 死者数は、自損行為による死者を除いています。
 3 1月から3月及び12月を合わせた期間を「火災多発期」といいます。

- 男女別に死者発生状況をみると、男性が57人（66.3%）、女性が29人（33.7%）となっており、男性が6割以上を占める。
- 年齢区分別に死者発生状況をみると、自損行為を除く高齢者の死者は57人（75.0%）で、自損行為を除く死者数の7割以上を占める。
- 火災種別ごとの自損行為を除く死者発生状況をみると、76人全員が建物火災で発生。建物火災による死者のうち、部分焼以上に延焼拡大した火災による死者は72人（94.7%）発生。
- 月別火災件数と死者発生状況をみると、火災多発期の火災件数は1,513件（41.0%）で、死者数は38人（50.0%）となっており、自損行為を除く死者数の半数を占める。

(2) 出火原因別発生状況

発火源別の経過・火災種別ごとに死者発生状況をみたものが表 5-1-4、年齢区分と発火源別に死者発生状況をみたものが表 5-1-5 です。

表 5-1-4 発火源別の経過・火災種別死者発生状況

発火源		合 計	経過							火災種別				
			火源が落下する	可燃物が接触する	放火	電線が短絡する	不適当な処に捨てる	可燃物が落下する	その他・不明	建物				
										合計	全焼	半焼	部分焼	ぼや
合計		76	10	9	9	4	3	3	38	76	30	13	29	4
たばこ		13	10	-	-	-	3	-	-	13	4	-	9	-
電気設備機器	小計	14	-	4	-	4	-	3	3	14	5	3	5	1
	電気ストーブ	7	-	3	-	-	-	3	1	7	3	2	1	1
	コード	3	-	-	-	3	-	-	-	3	1	1	1	-
	電気冷蔵庫	1	-	-	-	-	-	-	1	1	-	-	1	-
	ハロゲンヒータ	1	-	1	-	-	-	-	-	1	-	-	1	-
	電話機	1	-	-	-	1	-	-	-	1	-	-	1	-
	コンデンサ（低圧）*	1	-	-	-	-	-	-	1	1	1	-	-	-
ガス設備機器	小計	6	-	5	-	-	-	-	1	6	2	-	1	3
	ガステーブル	2	-	2	-	-	-	-	-	2	-	-	1	1
	ガスこんろ	1	-	1	-	-	-	-	-	1	-	-	-	1
	大型ガスこんろ	1	-	1	-	-	-	-	-	1	-	-	-	1
	築造かまど	1	-	-	-	-	-	-	1	1	1	-	-	-
ライター	ガスストーブ	1		1	-	-	-	-	-	1	1	-	-	-
		2	-	-	2	-	-	-	-	2	-	1	1	-
焼却火		1	-	-	-	-	-	-	1	1	-	-	1	-
不明		40	-	-	7	-	-	-	33	40	19	9	12	-

注 自損行為による死者を除いています。

表 5-1-5 年齢区分と発火源別死者発生状況

発火源	合計	年齢区分					
		乳幼児		未成年		成人	
		前高	高齢者	前高	高齢者	前高	高齢者
合計	76	-	-	-	-	19	41
たばこ	13	-	-	-	-	5	6
電気設備機器	14	-	-	-	-	4	9
小計	14	-	-	-	-	4	9
電気ストーブ	7	-	-	-	-	2	4
コード	3	-	-	-	-	-	3
電気冷蔵庫	1	-	-	-	-	1	-
ハロゲンヒータ	1	-	-	-	-	1	-
電話機	1	-	-	-	-	-	1
コンデンサ(低圧)*	1	-	-	-	-	-	1
ガス設備機器	6	-	-	-	-	1	5
小計	6	-	-	-	-	1	5
ガステール	2	-	-	-	-	-	2
ガスコンロ	1	-	-	-	-	1	-
大型ガスコンロ	1	-	-	-	-	-	1
築造かまど	1	-	-	-	-	-	1
ガスストーブ	1	-	-	-	-	-	1
ライター	2	-	-	-	-	2	-
焼却火	1	-	-	-	-	-	1
不明	40	-	-	-	-	7	20

注 自損行為による死者を除いています。

- 死者発生状況を発火源別でみると、たばこによる火災の死者が13人(17.1%、前年比22人減少)と最も多く、次いで電気設備機器が14人(18.4%、同1人増加)、ガス設備機器が6人(7.9%、同3人増加)の順で発生。
- 発火源別の経過をみると、たばこによる火災は「火源が落下する」が10人(76.9%)で7割以上を占める。
- 発火源別の死者を年齢区分別でみると、たばこによる火災の死者は後期高齢者が6人(46.2%)で最も多く、電気設備機器による火災の死者は電気ストーブの後期高齢者が4人(28.6%)で最も多い。

2 火災による負傷者

○ 火災による負傷者は、710人で前年と比べて5人増加しました。

(1) 発生状況

ここでとりあげる「火災による負傷者」とは、火災に起因して負傷した人をいいます。

ア 発生状況

火災による負傷者の年別発生状況をみたものが表5-2-1です。

表 5-2-1 年別発生状況（最近10年間）

年 別	全 火 災 件 数	負 傷 者 の 発 生 件 数	負 傷 者 発 生 率 (%)	負 傷 者 合 計	負 傷 者 区 分			
					一 般 人			消 防 活 動 従 事 者
					小 計	自 損 行 為 以 外	自 損 行 為	
23年	5,340	710	13.3	962(13)	944(13)	918(11)	26(2)	18
24年	5,088	646	12.7	832(7)	814(7)	802(7)	12(-)	18
25年	5,190	608	11.7	781(3)	763(3)	744(3)	19(-)	18
26年	4,804	579	12.1	790(8)	777(8)	761(7)	16(1)	13
27年	4,430	602	13.6	827(4)	815(4)	804(4)	11(-)	12
28年	3,980	604	15.2	853(8)	842(8)	831(7)	11(1)	11
29年	4,204	569	13.5	758(9)	750(9)	734(7)	16(2)	8
30年	3,972	530	13.3	798(19)	787(19)	775(18)	12(1)	11
元年	4,085	540	13.2	705(9)	700(9)	687(7)	13(2)	5
2年	3,693	561	15.2	710(3)	705(3)	690(3)	15(-)	5

- 注1 火災件数は、治外法権火災及び管外からの延焼火災を除いています。
2 消防活動従事者とは、消防職員、消防団員などの消防活動等に従事した者の区分です。
3 ()内は、30日死者（火災による負傷者のうちで、48時間を超え30日以内に死亡した人）を内数で示したものです（「30日死者」の項を参照）。
4 負傷者発生率とは、負傷者の発生した火災件数が全火災件数に占める割合です。

○ 負傷者が発生した火災は561件（前年比21件増加）で、710人（同5人増加）が負傷。
このうち一般人の負傷者は705人（同5人増加）発生。

イ 火災種別・年齢区分と受傷程度状況

火災種別と年齢区分別に受傷程度をみたものが表 5-2-2、3 人以上の負傷者が発生した火災状況をみたものが表 5-2-3 です。

表 5-2-2 火災種別・年齢区分別受傷状況

受傷程度	負傷者合計	火災種別							年齢区分				
		建物					車	その他	乳幼児	未成年	成人	高齢者	
		小計	全焼	半焼	部分焼	ぼや						高前 年齢 者期	高後 年齢 者期
合計	690	648	43	56	210	339	15	27	18	41	419	95	117
重篤	15	15	-	3	7	5	-	-	-	-	11	4	-
重症	66	60	7	8	26	19	-	6	-	1	33	12	20
中等症	181	172	16	17	58	81	2	7	3	15	105	23	35
軽症	428	401	20	28	119	234	13	14	15	25	270	56	62

注 消防活動従事者（5 人）及び自損行為による負傷者（15 人）を除いた人数です。

表 5-2-3 3 人以上の負傷者が発生した火災状況（最近 10 年間）

年別	火災発生件数のうち負傷者数	（3 人以上の負傷者発生件数）	（3 人以上の負傷者合計）
23 年	710	54	194
24 年	646	40	139
25 年	608	30	104
26 年	579	43	178
27 年	602	48	193
28 年	604	46	205
29 年	569	34	137
30 年	530	46	237
元年	540	31	113
2 年	561	32	113

- 火災種別ごとに負傷者の発生数をみると、建物火災の部分焼以上の火災で負傷者が 309 人（47.7%）発生し、建物火災の 5 割近くを占める。
- 受傷程度別でみると、軽症が 428 人（62.0%）で最も多く、負傷者のおよそ 6 割を占める。
- 火災による負傷者を年齢区分でみると、高齢者は 212 人（30.7%）で、そのうち後期高齢者が 117 人（55.2%）発生している。
- 3 人以上の負傷者が発生した火災をみると、32 件（前年比 1 件増加）で、負傷者が発生した火災のうち、5.7%の割合で発生している。

(2) 出火原因別発生状況

ア 出火原因別受傷時の状態

出火原因別及び負傷者の男女別で受傷時の状態をみたものが表 5-2-4 です。

表 5-2-4 出火原因別受傷時の状態

受傷時の状態	合計	主な出火原因											男女別	
		ガステーブル等	たばこ	放火	大型ガスこんろ	電気ストーブ	コード	ロウソク	石油ストーブ	ライター	大型ガスレンジ	その他・不明	男性	女性
合計	690	161	64	42	31	30	17	17	16	13	11	288	380	310
初期消火中	172	44	17	4	11	7	6	4	4	2	5	68	115	57
作業中	96	14	-	1	17	1	-	2	1	3	4	53	70	26
家事従事中	95	74	2	-	1	1	-	2	-	-	-	15	26	69
就寝中	76	8	13	10	1	4	3	4	-	2	1	30	42	34
避難中	68	4	7	6	-	12	4	1	1	2	1	30	32	36
休憩・休憩中	38	8	4	-	-	1	-	-	5	-	-	20	19	19
飲食中	14	6	2	3	-	-	-	-	-	-	-	3	9	5
救助中	6	-	2	2	-	-	-	-	-	-	-	2	3	3
火災通報中	4	-	1	-	-	1	1	-	-	-	-	1	1	3
その他・不明	121	3	16	16	1	3	3	4	5	4	-	66	63	58

注 消防活動従事者（5人）及び自損行為による負傷者（15人）を除いた人数です。

- 出火原因別の上位3位をみると、ガステーブル等が161人（23.3%）で最も多く、次いでたばこが64人（9.3%）、放火が42人（6.1%）となっている。
- 受傷時の状態別でみると、ガステーブル等では家事従事中に負傷したものが74人（46.0%）で最も多く、次いで初期消火中が44人（27.3%）で、この2つでガステーブル等で受傷した7割以上（73.3%）を占める。
- 男女別では、男性が380人（55.1%）、女性が310人（44.9%）と男性の受傷割合が高い。受傷時の状態を男女別でみると、男性は初期消火中の受傷割合が最も高く、女性は家事従事中の受傷割合が最も高い。

イ 受傷の理由

受傷の理由をみたものが図 5-2-1 です。

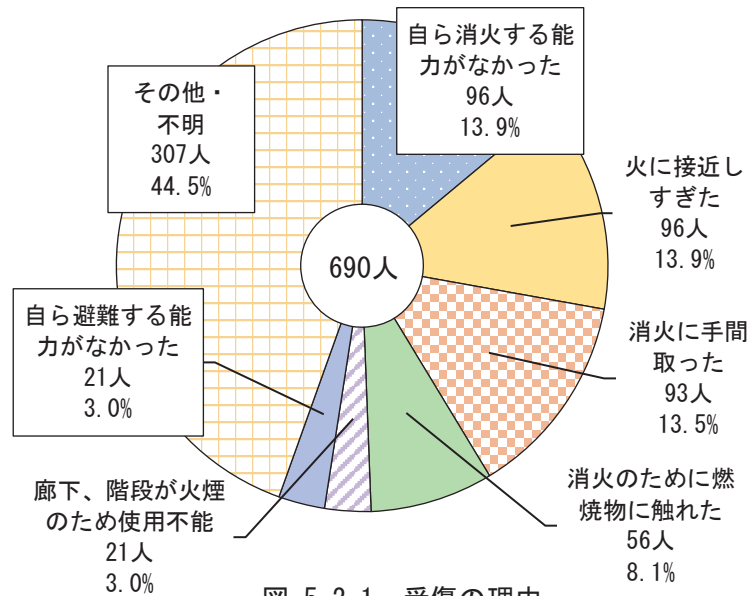


図 5-2-1 受傷の理由

注 「自ら消火する能力がなかった」とは、出火時に家事従事中（調理中など）で着衣着火などにより受傷したものです。

○ 受傷の理由をみると、「自ら消火する能力がなかった」及び「火に接近しすぎた」が 96 人（13.9％）で最も多く、次いで「消火に手間取った」が 93 人（13.5％）発生。

(3) 30日死者

30 日死者とは、火災による負傷者のうちで、48 時間を超えて 30 日以内に死亡した人のことをいい、年齢区分状況をみたものが表 5-2-5 です。

表 5-2-5 30 日死者の年齢区分状況

受傷程度	合計	年齢区分				
		乳幼児	未成年	成人	高齢者	
					高前期	高後期
重篤	1	-	-	-	1	-
重症	1	-	-	-	-	1
中等症	1	-	-	-	-	1

○ 令和 2 年中の 30 日死者は 3 人で、前年よりも 4 人減少。30 日死者 3 人の内訳は、後期高齢者が 2 人、次いで前期高齢者が 1 人発生。